IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY
REPORT 2024-2025

岩田地崎建設株式会社　IWATA CHIZAKI INC.

〒060-8630 北海道札幌市中央区北2条東17丁目2番地　TEL 011-221-2221, FAX 011-222-7682　URL https://www.iwatachizaki.jp/
2,Kita 2-jo Higashi 17-chome, Chuo-ku, Sapporo Hokkaido 060-8630 Japan　TEL +81-11-221-2221, FAX +81-11-222-7682

■ 詳しい活動内容を企業Webサイトに公開しています

岩田地崎建設株式会社
私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

企業WebサイトURL
https://www.iwatachizaki.jp/

紙面の都合で掲載できないコンテンツやその他の事業活動・データについては岩田地崎建設Webサイトに掲載しています。

ENERGY GREEN
この印刷物は北海道の風力で発電された
グリーン電力で印刷されています。

IWATACHIZAKI SUSTAINABILITY REPORT 2024-2025

安心で豊かな社会環境づくりに貢献する　岩田地崎建設株式会社

建設業は、地域に根ざし、人々の暮らしと社会基盤を支える重要な産業です。
この産業に携わる私たちは、持続可能な社会の実現に向けてグローバルな視点から課題を捉えつつ、地域で着実に実行可能な取り組みを一つひとつ積み重ねていく姿勢を大切にしています。
さらに、SDGsに対しての取り組みをビジネスの成長機会へと転換していくフェーズにある今、実効性あるフレームワーク（仕組み）を築いていくことも、私たちの使命と考えています。

編集方針

サスティナビリティレポート2024-2025は、当社のミッション「安心で豊かな社会環境づくりに貢献する」に基づき、人と自然環境に優しいサスティナブル社会の実現を目指して推進する取り組みを、皆さまにわかりやすくお伝えするものです。
今後も、次世代へ受け継がれる良質な社会の形成に向け、事業活動・社会貢献活動を通じて寄与してまいります。

紙面の都合で掲載できないコンテンツやその他の活動事例、データや最新情報については企業Webサイトに適時掲載しています。

■ 報告対象期間 2024年4月～2025年3月
※当該年以外の活動も一部掲載する場合があります

■ 報告対象範囲 岩田地崎建設株式会社の活動を報告しています

岩田地崎建設が目指すSDGs

建設事業を通して 様々な社会の問題解決に貢献する

私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています
岩田地崎建設株式会社
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

コンテンツ（目次）

サスティナビリティレポートについて

サスティナビリティレポート編集方針 1
コンテンツ（目次） 2

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティとKPI 3－4

活動事例・活動報告

活動事例・活動報告 5－14

会社情報

会社概要・業績報告等 15－16

SDGs（持続可能な開発目標）とは 17－18

マテリアリティ（重要課題）

社会環境の変化に伴い、企業を取り巻く状況やニーズも急速に変化しています。私たちは、このような状況に柔軟に対応し、持続可能な成長を実現するために、マテリアリティ（重要課題）を特定しました。現在の社会的ニーズに即した課題を明確にし、当社が重点的に取り組むべき目標を設定することで、企業として目指すべき姿に向けて着実に前進して行きます。

岩田地崎建設のマテリアリティ／SDGs目標および指標（KPI）

	マテリアリティ（重要課題）	活動方針	活動内容	2024年度目標と成果	2024年度評価	2025年度目標	2025年度指標（KPI）	
E Environment	環境保全への取り組み	カーボンニュートラル社会実現への貢献	事業活動におけるCO_2排出量の削減	スコープ1+2：+2.7% スコープ3：+8.6%	×	再エネ/非化石証書の計画的利用開始 CO_2排出量　算定/分析、効果的削減方法の検討 環境配慮型　燃料/資材　の調査、利用試行 節約効率化の向上/好事例の水平展開	CO_2排出量削減率（2023年度比） スコープ1(※1)+2(※2)［自社排出量］　-6%/年 スコープ3(※3)［自社活動関連の他社排出量］-3.5%/年 ●2030年までの目標（KGI） スコープ1+2：-42%　スコープ3：-25%を目指す	
			・低炭素型燃料/資材　の利用推進 ・省エネ/再生可能エネルギーの推進	環境配慮型燃料/資材の利用は調査まで 自社ビルの省エネ改修は実施済み 再エネ推進は調査まで	△	省エネ/ZEB/木造　案件数増/提案推進 P6参照 協力会社向け環境配慮型活動の情報提供・伴走/融資・補助金等情報の提供	上記CO_2排出量スコープ3-11（使用者による製品使用）の算定結果による 上記CO_2排出量スコープ3-1（原材料など）の算定結果による	3件 2件
		循環型社会実現への貢献	混合廃棄物の排出量抑制	10.4%	×	分別の徹底、リサイクル率の向上 中間処理会社との情報共有/連携強化	混合廃棄物排出率	3.0%以下
S Social	現場力の強化	品質・生産性の向上	スマート技術（ICT、DX等）の導入推進 P10参照	施工支援体制の拡充 重大な品質の不具合は0件	○	スマート技術（ICT、DX等）による品質・生産性の向上	デジタル投資	3.8億円
		労働安全衛生の徹底	安全衛生管理の向上と労働災害防止活動の推進	重大な労働災害件数　0件	○	労働災害防止活動の強化、ARマシンガイダンスシステム等の導入により労働災害ゼロを目指す	重大な労働災害件数	0件
				2024年　度数率(※4) 休業1日以上　1.29 休業4日以上　1.0>0.6	×		休業4日以上 度数率 $\left[\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}}\right]\times10^6$	0.6以下
	働きがいのある職場環境の実現	従業員のエンゲージメントの向上	人材開発、育成、誰もが活躍できる魅力的な就労環境の整備 P11参照	エンゲージメントサーベイ(※5)実施	○	エンゲージメントサーベイの継続	エンゲージメントスコアアップ	3pt
				－	－	ワークライフバランスの推進	くるみん(※6)認定の取得	
		多様性を持った人材開発・育成	従業員教育の拡充	技術者教育の強化	○	基礎知識の習得、技術の継承 MVV(※7)の浸透	各専門技術毎の教育・定着への取り組み OJTマニュアル作成整備	
	豊かな暮らしを支えるまちづくり	地域社会への貢献	地域イベントへの積極的参加 まちづくり、再開発事業への積極的参加 P11-12参照	地域イベントへの参加実施 再開発事業実施	○	地域のまちづくりに向けた再開発事業への取り組み	再開発事業への着手件数	1件
		学校教育分野における活動の推進	**インターンシップの取り組みの深化** **職場体験学習等の開催・協力** P10参照	職場体験学習等の開催・協力回数 4件/4件（100%）	○	積極的に開催・協力をする	職場体験学習等の開催・協力回数	100%
		国際協力の推進	**グローバルな視点における持続可能な社会実現のための海外支援** P11-12参照	海外におけるインフラ整備事業への参画件数　1件/1件	○	海外における事業への参画件数	海外におけるインフラ整備事業への参画件数	1件
G Governance	企業倫理の徹底	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の強化 法令違反防止体制の確立 P14参照	重大な法令違反件数　0件	○	コンプライアンス研修の強化 リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数・リスク被害件数	0件
		情報セキュリティの強化	セキュリティに関しての情報発信 専門部署での常時監視体制の確立	重大なセキュリティ事故件数　0件	○	セキュリティに関しての情報発信、専門部署での常時監視体制の確立	重大な情報セキュリティ事故件数	0件

※1 スコープ1‥自社の燃料燃焼等による直接排出量　※2 スコープ2‥他社供給の電気・熱等使用に伴う間接排出量　※3 スコープ3‥自社の活動に関連する他社の排出量
※4 度数率‥1日以上の休業　2024年全国全産業平均 2.1　2024年全国建設業平均 1.19　※5 エンゲージメントサーベイ‥従業員のエンゲージメントを定量化して測定するための調査
※6 くるみん‥厚生労働省が定める「子育て支援に積極的な企業」を認定する制度　※7 MVV‥ミッション・ビジョン・バリュー（社訓）

評価の目安　○：100%以上の達成　△：80%以上の達成　×：80%未満の達成　－：評価対象なし

私たちは、次の100年へ向け、挑戦を続けます。

ミッション
社会における私たちの存在意義

安心で豊かな社会環境づくりに貢献する

わたしたちは、地域の課題解決への思いを原点に、誠実・堅実なものづくりを通して安心で豊かな社会環境づくりに貢献し、未来を創造します。

ビジョン
私たちの志・目指す姿

人と自然の最適環境をつくる企業
技術と経験と創意を結集し、時代に合わせた人のくらしと未来のあり方を追究します。

地域から頼りにされる企業
地域とのつながりを大切にし、真に頼られ、親しまれる企業を目指します。

個々の成長を促す企業
互いを認め合い、一人ひとりが個性や能力を発揮できる、チャレンジ精神と創造性にあふれた社内風土を築きます。

E

Environment
環境

Environment

環境保全への取り組み

当社は、地域に根ざした総合建設業として、自然との共生を重視した持続可能なまちづくりを推進しています。

具体的には工事に伴うCO_2排出量の削減、省資源・省エネルギー化の徹底、建設副産物の適正処理や再資源化などを通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、地域の気候風土を尊重した施工・事業活動を目指しています。

今後は、このような環境保全の取り組みを会社全体で継続的かつ体系的に進めてまいります。

木材活用で築く持続可能な建築のカタチ

“木”を活かした建築は、環境負荷を抑える手段として近年ますます注目されています。木材は成長過程で大気中のCO_2を吸収・固定する特性があり、脱炭素社会の実現に向けた有効な資源とされています。

当社が山梨県忍野村で建設した保養所では、内外装に木材を多用し、周辺景観の保全に配慮しました。さらに木材の活用が森林資源の循環利用や林業の活性化にもつながっています。

また、北海道札幌市に昨年竣工した産学官連携によるオープンイノベーション施設「エア・ウォーターの森」では、北海道産の耐火集成材が主要構造体に採用されています。

木材は製造時のエネルギー負荷が低く、断熱性・調湿性にも優れており、建物の省エネルギー化にも大きく貢献します。さらに、再生可能な地域資源として“木”を活用することは、森林資源の循環利用や地場産業の活性化にもつながり、地域経済と環境の双方に寄与する持続可能な選択といえます。

今後も私たちは、木材や木質仕上げの特性を活かした建築を通じて、脱炭素社会の実現に寄与するものづくりを推進してまいります。

山梨県忍野村 保養所

北海道札幌市
エアウォーターの森

クリーンエネルギーの推進 風力発電・バイオガス発電

クリーンエネルギー施設の建設は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた重要な取り組みのひとつで、特に風力発電やバイオガス発電はCO_2排出量の削減につながり、地球温暖化の防止や持続可能なエネルギー供給体制の構築にも大きく寄与します。

風力発電は発電時の出力が大きく、電力供給効率の高さから注目されており、なかでも北海道は広大な土地条件と安定した風況を備えた適地として、今後の導入拡大が期待されています。

一方、バイオガス発電は、家畜のふん尿などの有機性廃棄物からガスを生成し活用する仕組みであり、循環型社会の構築に大きく貢献します。

北海道 豊富町「芦川ウィンドファーム」

北海道 豊頃町「バイオガスプラント」

バイオガス発電は現在、国内では家畜頭数全体のわずか数％規模しか導入されていないことから、今後の普及が見込まれる分野でもあります。

このようなクリーンエネルギー施設の建設は、環境負荷の低減だけでなく、持続可能な社会基盤の形成にも欠かせない役割を果たしており、私たちは今後もその実現に向けて取り組みを推進します。

E

Environment

環境

緑の水田プロジェクト

2014年から活動を継続している「緑の水田プロジェクト」は、地域の活性化や景観の保全、生態系の維持を目的に実行している環境保全への取り組みのひとつです。具体的な取り組みとしては、休耕田の再生を通じて自然と人とのつながりを深めることを目指し、役員・従業員とその家族や子ども達も、毎年田植えや稲刈りに参加しています。

つなぐ棚田遺産オフィシャルサポーター認定

この取り組みが、2024年、全国の棚田の保全や美しい農村風景の継承を支援する農林水産省の「つなぐ棚田遺産 オフィシャルサポーター」に認定されました。

私たちの活動拠点である北海道岩見沢市毛陽町の水田（棚田）では、緑の水田プロジェクトの継続的な活動により、地滑りや洪水等の災害発生の抑止となると共に、多種多様な生き物を育む生態系の宝庫としても、「棚田遺産の伝承の大きな役割を担っている」と評価されました。

これからも、北海道では貴重な存在であるこの棚田を、地域の財産として未来へ引き継いでいけるよう、活動を継続いたします。

2024年6月 田植え

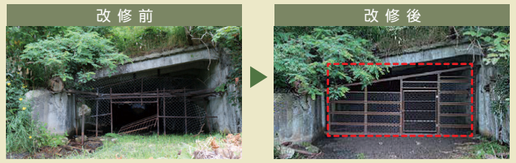
2024年9月 稲刈り

緑の森林プロジェクト

「緑の森林プロジェクト」は、森林を適正に整備し木材を利用促進することで、脱炭素社会や循環型社会の実現、生物多様性の保全に貢献することを目的として、2022年度から活動を継続しています。当社では、いくつかの森林を所有し近隣地域の状況や歴史的な背景を考慮した整備を行なってきました。

旧朝日炭鉱坑口周辺 上空写真

破損・倒壊していた扉の整備などを実施



2024年度は、このプロジェクトフィールドのひとつである岩見沢市朝日町「旧朝日炭鉱坑口」周辺の整備を7月から実施しました。

この旧坑口は地域の小学生が学習の一環で見学に訪れるスポットにもなっていますが、老朽化が著しく倒壊等の危険もあったことから、安全に見学できるよう柵や扉の修繕、見学台の拡張を図り、加えて炭鉱紹介看板や間伐材の切り株を活かした休憩スペースも整備しました。

今後も本プロジェクトの推進により、環境に配慮する企業としての責任を果たしていきます。

炭鉱紹介看板

見学スペースの拡張

緑の森林プロジェクト × 「炭鉱（やま）の灯り&アコースティックライブ」

緑の森林プロジェクトのフィールドのひとつである岩見沢市朝日町。この地域との関わりが深まる中で、地域で開催されるイベントに本プロジェクトの一環として当社も協力させていただきました。

キャンドルの灯りと共に炭鉱の歴史を語り継ぐこのイベントは、地域の歴史を次世代へとつないでいくものであり、森林や里山の環境を守り伝えるという本プロジェクトの理念とも響き合うものです。

地域ゆかりの音楽家による
ライブ演奏もありました

S

Social
社 会

Social

人と地域をつなぐ安心と信頼の企業を目指して

当社は、建設業が地域社会の基盤を支える重要な役割を担う存在であるという自覚のもと、すべての人々にとって安全・安心な環境づくり・まちづくりに努めています。

工事作業所における安全衛生管理の徹底はもちろんのこと、働く人の多様性や働きやすさにも配慮し、誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備に取り組んでいます。

また、地域行事への参加に加え、日頃から他企業や異業種との連携を深めることで、地域社会の一員として安心で信頼される企業を目指しています。

今後も、人と地域に寄り添いながら、建設業という事業特性を活かした「安心で豊かな社会環境づくりに貢献する」企業であり続けられるよう、努めてまいります。

ライフライン事故ゼロを目指した技術開発「ARマシンガイダンスシステム」

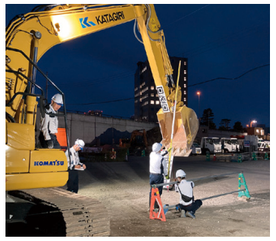
ARマシンガイダンスは、掘削機のバケットと地下の配管などの位置を拡張現実（AR）技術により可視化し、安全な掘削を支援する新しいシステムで、従来使われていた衛星測位システム（GNSS）に依存せず、掘削機の運転席に設置したタブレット端末でリアルタイムにAR映像と警告音による安全確認が可能です。

この技術は2022年から（株）ネクステラスと共同開発が始まり、複数回の現場テストを経て、国土交通省の新技術データベース（NETIS）に登録されました。

現在は、安全性を確保する技術として社会に広く貢献できるよう、レンタル形式による販路とし、当社の現場だけでなく、様々な現場で利用してもらうための運用を開始しています。

様々な条件下での実証実験

2022年4月の試作テストから、改善・改良を含めて昼間・夜間、実際の現場におけるテストなど10回以上の実証実験を実施



学校教育分野における活動

インターンシップへの取り組み

大学生や専門学生を対象に、建設業の実務を体験できるインターンシップを実施しています。

参加者には実際の工事現場に足を運んでもらい、施工管理や安全管理等の一端に触れることで、建設業の魅力や社会的な役割への理解を深めてもらう活動としています。

現場の空気感や仕事のダイナミズムを肌で感じてもらうことで、将来への一歩を踏み出すきっかけとなるよう取り組んでいます。

札樽トンネル銭函 現場見学

職場体験学習等の開催

中学生・高校生を対象とした職場体験学習や、小学生向けの親子見学ツアーを実施しています。地域の子どもたちが建設の現場や仕事に親しみを持ち、ものづくりの面白さや社会とのつながりを感じられる機会づくりに努めています。

担い手不足が懸念される建設業界において、次世代の育成を見据えた継続的な取り組みとして力を入れています。

夏休み
親子土木施設
見学ツアー

上空から記念撮影

現場にて／橋梁完成までのプロセス見学

職場体験学習

ボルトの大きさ・重さを体感

S

Social

社 会

エンゲージメントの向上で人と未来を共創する

私たちは、従業員一人ひとりの声が企業の成長と持続可能な社会の実現に欠かせないと考え、2024年度よりエンゲージメントサーベイを実施しています。

この取り組みでは、仕事への意欲や職場環境への期待、会社への提案などをオンラインで収集できる仕組みを導入し、誰もが率直に意見を伝えやすい環境を整えました。

当社では、従業員が高いエンゲージメントをもって働ける職場づくりが、建設サービスの品質向上に直結し、さらには地域社会への信頼にもつながると考えています。

エンゲージメントの向上は、働く人の幸せや組織の活力を生み出すだけでなく、企業としての持続可能性を高め、SDGsの目標達成にも寄与する重要な要素です。

今後は、サーベイ結果をもとに社内の対話や改善アクションをさらに強化し、従業員と共に、地域や未来とつながる企業文化の醸成を目指します。

海外プロジェクトの現場から

地域の安全を守り、未来へつなぐ ―日本の技術が支える国際的な道路防災対策事業

建設業が海外で国際協力事業に取り組むことは、単なる技術の輸出にとどまらず、地域の暮らしや経済を支える社会的役割を果たす意義深い活動です。とりわけ、日本の技術を活用した海外事業は、現地の技術力向上や雇用創出等につながり、国際協力·国際貢献の具体的な実践として大きな価値を持っています。

ボリビア多民族国／国道7号線道路防災対策工事

ボリビアで実施された「国道7号線斜面防災工事プロジェクト」は、その象徴的な取り組みのひとつでした。

首都ラパスとサンタクルスを結ぶ国道7号線は、チリやブラジルと接続する国際輸送回廊の一部を成し、同国の物流を支える重要な幹線道路ですが、雨季には斜面崩壊や落石が多発し、通行止めや物資供給の停止など、地域の安全と経済活動に深刻な影響を与えてきました。

本事業はボリビア政府からの要請と日本のODA(無償資金協力)によって実現したもので、最大100mの法面工事やロックボルト設置、落石防護柵の整備など、大規模かつ専門性の高い工事を当社の技術と日本の優れた安全管理により確実に遂行しました。

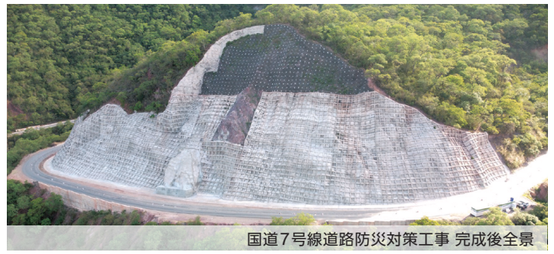
完成後には「安心して通れるようになった」との声が地域の方々から寄せられ、国際協力事業の意義を改めて実感する結果となりました。

文化や言語、制度の違いなど、海外での工事には困難もありますが、国境を越えて社会を支える建設の仕事には、何にも代えがたい価値があります。

今後も私たちは国際協力事業を通じて、建設業が担うべき社会的役割を果たしてまいります。

プレスネット工法 施工状況

◀ 降雨時の法面状況



国道7号線道路防災対策工事 完成後全景

すべての人が暮らしやすい 交流を創出するまちづくり／北広島駅前西口再開発事業

これまで、北広島駅を挟んで東西に分断されていた当地域は、線路による物理的な障壁による往来の難しさが課題となっていました。

この再開発事業で大型商業施設として建設された「トナリエ北広島」は、駅直結の利便性を活かし、屋内動線での東西アクセスを実現し、地域の方々が積雪時にも安心して移動できる快適な歩行環境が整いました。

さらに、同時に施工された歩行デッキの整備により災害時の歩行ルートの複数確保が可能となり、安全·安心なまちづくりに貢献しています。

なお、トナリエ北広島は地下1階から地上3階が商業フロアとなっており、多彩なテナントの出店により駅西口に新たな賑わいを創出。低利用地の有効活用を通じて、地域の利便性向上にもつながっています。

また、4階から13階には「エスコンフィールドHOKKAIDOホテル北広島駅前」が整備され、観光やビジネスで訪れる方々を迎える宿泊拠点として、地域の観光振興にも寄与しています。

G

Governance

ガバナンス

Governance

透明性と公正性を備えた健全な経営と組織運営

健全な企業経営の基本は、透明性と公正性のある組織運営にあるという考えのもと、当社ではコンプライアンスと企業倫理の徹底を軸に、法令違反を未然に防ぐ体制の確立、コンプライアンス研修の強化、情報セキュリティ対策の高度化等に取り組んでいます。

また、全従業員が高い倫理観をもって行動できるよう、日常の業務において、チェックリストの活用や上司との対話による行動規範の確認を通じて意識の定着を図ると共に、継続的な情報発信により、健全な企業風土の醸成を図っています。

併せて、意思決定の透明性と客観性の向上を目的として、管理職における多様な人材の登用に加え、それを支える環境づくりにも取り組み始めました。

今後も、公正かつ誠実な企業運営を通じて、社会から信頼される経営基盤の強化に努めてまいります。

コンプライアンス研修の継続実施

ビジネスにおける公平性･公正性がますます重視される中、経営におけるコンプライアンスの重要性は一層高まっています。当社では「企業行動規範」を定め、法令遵守はもとより、企業倫理の観点も踏まえたコンプライアンス推進体制を確立し、社会から信頼される企業づくりを目指して、健全な経営に取り組んでいます。

2024年度はe-ラーニング形式を導入し、「職場のハラスメント防止対策」をテーマに、全役員･従業員（関連会社を含む）を対象とした研修を実施し、ほぼ全員が受講、一人ひとりが正しい知識を習得し、適切な対応と行動を意識する機会となりました。今後も、こうした研修を継続的に行うことで、企業としての自律的なコンプライアンス意識の定着と、公正性と透明性を備えた組織運営の基盤強化につなげていきます。

BCP（事業継続計画）の推進

災害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、BCP（事業継続計画）に基づく実践的な訓練を定期的に実施しています。

毎年、大規模地震を想定した震災対応訓練をはじめ、BCP教育、災害対応確認、安否確認、避難･誘導、データ復元など多岐にわたる訓練を行っています。実施後は評価･改善を重ねることで、実効性のある体制構築を図り、災害時にも事業を継続できる備えの強化に努めています。

▲ 本社4Fに
災害対策本部を設置

▼ 工事作業所 点呼確認状況

2024年9月 震度6弱の地震を想定した震災対応訓練の様子

当社のリスク管理部･コンプライアンス室の担当者達

国際化や情報化が進展し、ビジネスの迅速さが求められている時代において、コンプライアンスが経営に占める比重はますます高まっています。また、事業活動や業務においてさまざまなリスクがあることを認識し、的確な管理を行わなければなりません。右のメンバーは、法令の遵守、リスクの的確な把握と未然防止に取り組む、現在の担当者です。

コンプライアンス室･リスク管理部は2010年までには設置され、ガバナンス体制の強化を継続的に進め信用と社会的責任を重んじ健全な経営を行うよう努めてきました。

コンプライアンス室では、コンプライアンスの教育･研修を定期的に実施し、法令遵守の徹底はもとより、企業倫理を踏まえた実務に直結する情報発信にも努めています。これにより、役員･従業員全体の理解と意識の向上を図っています。

リスク管理部は、社内外のさまざまなリスクに対応する組織として機能を進化させ、2024年には「管理本部直轄」とすることで、緊急時の対応力やリスクの早期把握･未然防止に、より一層効果を発揮できる体制を整えています。

会社概要

商号	岩田地崎建設株式会社
創業	1922年(大正11年)
資本金	20億円
社員(役員含)数	840名(2025年4月1日現在)
決算期	3月
本社	〒060-8630　札幌市中央区北2条東17丁目2番地
支店	東北・東京・名古屋・大阪・広島・四国・九州・海外
営業所	旭川・函館・帯広・釧路・岩手・横浜・新潟・埼玉・神戸・台湾

事業内容

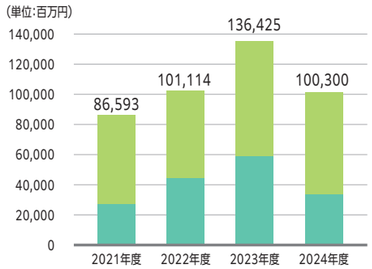
1. 建築工事、土木工事、機械装置の設置工事、その他建設工事全般に関する請負または受託
2. 建設プロジェクトならびに地域開発、都市開発、海洋開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給に関する事業に関する調査、企画、研究、評価、診断、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導、その他総合エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング
3. 土地の造成および販売、ならびに住宅等建物の設計、施工および販売
4. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、上下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設およびこれらに準ずる施設等の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸借、譲渡、維持管理および運営
5. 不動産の売買、斡旋および賃貸、管理、企画ならびに鑑定評価
6. 特別目的会社または組合および不動産投資信託への出資、出資持分の売買ならびに信託受益権の売買、鑑定評価
7. 金銭貸付および債務保証その他の金融関連業務
8. 建設資材の製造、採取、売買ならびに建設機械、装置、仮設機材の企画、製作、調達、販売、賃貸
9. 情報処理技術、ソフトウエア、電子機器、通信機器、人工知能技術を用いた製品の企画、開発、実施許諾、販売、および賃貸
10. 建物、設備、構築物、地盤の検査、診断、観測、評価、マネジメントおよびコンサルティング
11. 一般廃棄物・産業廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、処分、再利用に関する事業、環境保全および循環型社会形成に関する調査研究、企画、開発、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング
12. 農林水産業関連技術の開発、取得ならびに生産、販売、実施許諾、その他関連施設の運営およびコンサルティング
13. 前各号に付帯する一切の事業

沿革

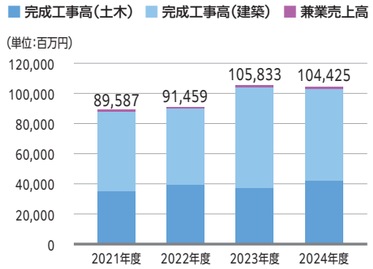
1922年	札幌で土木建築請負業「岩田組」創業
1945年	「株式会社岩田組」設立　初代 岩田徳治社長就任
1949年	社名を「岩田建設株式会社」に変更
1960年	初代 岩田徳治会長 ・ 二代 岩田巌社長就任
1986年	三代 岩田基義社長就任
1989年	二代 岩田基義会長 ・ 四代 眞田眞社長就任
1998年	三代 眞田眞会長就任 ・ 五代 岩田圭剛社長就任 ISO9001全社一括認証取得
2003年	ISO14001(環境)OHSAS(現COHSMS)同時認証取得
2007年	株式会社地崎工業と合併「岩田地崎建設株式会社」が誕生 資本金20億円に増資
2011年	東日本震災復興対策室を開設、復旧・復興を支援(東北支店内)
2022年	創業100周年を迎える

業績報告

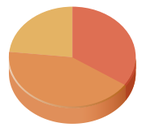
受注高



完成工事高

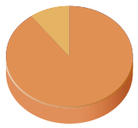


技術・事務社員比
(総数:840名)



■ 事務系:210名(25.0%)
■ 建築系:328名(39.0%)
■ 土木系:302名(36.0%)

社員男女比
(総数:840名)



■ 女性:85名(10.1%)
■ 男性:755名(89.9%)

社員(役員含)数 840名(2025年4月1日現在)

事業所一覧

海外営業所・駐在員事務所

Ⓡ 台湾営業所
中華民國台灣台北市中正區忠孝東路1段85號　凱撒世貿中心 11F-2
日商岩田地崎營造股份有限公司台灣分公司
電話 (886)2-2321-9369/FAX (886)2-2321-9364

Ⓢ モンゴル駐在員事務所
5A-32, 7 khoroo, Sukhbaatar-District, Ulaanbaatar,MONGOLIA
(CURIOS ITI SUDLAACH LLC 内)
IWATA CHIZAKI INC. Representative Office, Mongolia
電話 (976)9711-9900

Ⓣ キルギス駐在員事務所
18-34, 10 microdistrict, Bishkek , Kyrgyz Republic
IWATA CHIZAKI INC., Kyrgyz Representative Office
電話 (996)555-616-136

支店

Ⓑ 東北支店
〒980-0802
宮城県仙台市青葉区二日町12番30号 日本生命仙台勾当台西ビル5階
電話 022-223-7755/FAX 022-227-7147

Ⓒ 東京支店 ・ 海外支店
東京支店
〒102-8566
東京都千代田区紀尾井町3番6号 紀尾井町パークビル
電話 03-6261-1581/FAX 03-6261-1591
海外支店
〒102-8566
東京都千代田区紀尾井町3番6号 紀尾井町パークビル
電話 03-6265-6173/FAX 03-6265-6174

Ⓓ 名古屋支店
〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦1丁目18番24号　いちご伏見ビル6階
電話 052-221-6381/FAX 052-231-1980

Ⓔ 大阪支店
〒540-0008
大阪府大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル8階
電話 06-6944-7222/FAX 06-6944-7775

Ⓕ 広島支店
〒732-0824
広島県広島市南区的場町1丁目3番6号 広島的場ビル
電話 082-568-0952/FAX 082-568-0953

Ⓖ 四国支店
〒760-0026
香川県高松市磨屋町3-1 合田不動産磨屋町ビル4階
電話 087-851-2756/FAX 087-851-2708

Ⓗ 九州支店
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目27番24号 博多タナカビル
電話 092-409-8701/FAX 092-409-8702

営業所

Ⓘ 旭川営業所　〒070-0035　北海道旭川市5条通9丁目左1 ベストアメニティ旭川ビル
電話 0166-25-5668/FAX 0166-25-5671

Ⓙ 函館営業所　〒040-0061　北海道函館市海岸町14番5号
電話 0138-43-0448/FAX 0138-43-0446

Ⓚ 帯広営業所　〒080-0802　北海道帯広市東2条南13丁目19番地 まるせん第2ハイム
電話 0155-23-5687/FAX 0155-23-5693

Ⓛ 釧路営業所　〒085-0015　北海道釧路市北大通10丁目2-1 新釧路道銀ビル
電話 0154-22-4566/FAX 0154-22-4586

Ⓜ 岩手営業所　〒020-0024　岩手県盛岡市菜園1丁目3-6農林会館8階
電話 019-613-5020/FAX 019-613-5030

Ⓝ 横浜営業所　〒231-0037　神奈川県横浜市中区富士見町1番1号 富士見町ビルヂング
電話 045-262-1966/FAX 045-262-1970

Ⓞ 新潟営業所　〒950-0901　新潟県新潟市中央区弁天2丁目1番1号 弁天ビル
電話 025-244-5759/FAX 025-245-3325

Ⓟ 埼玉営業所　〒330-0845　埼玉県さいたま市大宮区仲町1丁目104 大宮仲町AKビル
電話 048-788-3050/FAX 048-788-3037

Ⓠ 神戸営業所　〒651-0085　兵庫県神戸市中央区八幡通3丁目2番5号 I・N東洋ビル
電話 078-251-7161/FAX 078-251-3504

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは？

ひとことでまとめると

“健全な地球を未来へつなぐための私たちの行動目標”です

世界には多くの課題があふれています。その中でも特に重要な課題について『17のゴール』を設定し、全世界で取り組んでいこうと掲げているのがSDGs（持続可能な開発目標）です。

1 貧困をなくそう

世界中のあらゆる場所で、あらゆる形の貧困を終わらせよう

世界中には貧困で困っている人がまだ数多くいるんだよ。世界中すべてのひとが生きていくのに困らない衣食住などの基礎的サービスを受けられるような環境を整備しよう。

2 飢餓をゼロに

だれもが必要な分の、栄養のある食事を食べられるようにしよう

飢餓に苦しんでいる人をなくすために、栄養が十分な食料の安定確保をしよう。そのために農業分野の技術開発、農作業の効率化をしていこう。まずは身近な食品ロスをなくすことから意識してみよう。

3 すべての人に健康と福祉を

すべての人が健康的に暮らしていける仕組み・社会をつくろう

ひとりひとりが病気に関する正しい知識と予防方法を身に着けよう。そのための人材育成・教育を受けられる仕組みをつくり、世界中のすべての人が、適切な医療を適切な時期に受けられるような社会にしていこう。

4 質の高い教育をみんなに

だれもが公平に 質の高い教育を受けられるようにしよう

世界中のすべての子ども達が無償で質の高い教育を受けられるような社会を作ろう。求める誰もが大学などの高等教育や技術教育など、生涯にわたり学び続けられる仕組みを作っていこう。

5 ジェンダー平等を実現しよう

性別を理由に 不平等な扱いを受ける世界を変えよう

性別を理由に、差別や暴力を受けることをとめよう。政治や経済などの重要な意思決定の場に女性の意思を反映することで、性別に関係ない公平な仕組みづくりをしよう。女性だけでなく、すべての人がいきいきと自分の力を最大限発揮しながら働ける社会にしよう。

6 安全な水とトイレを世界中に

衛生的な環境を保てる仕組みを広め、すべての人が安全な水を利用できるようにしよう

日本は水循環システムが確立し、非常に衛生的な国なんだ。このような上下水道の処理技術を広めることで、世界中のだれもが安心で安全な水を飲めるようにしよう。同時に水質汚染を防ぎ、水環境の生態系も守っていこう。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

世界中のだれもが、必要な分のエネルギーを安心して使えるようにしよう

省エネルギーの推進と同時に、再生可能エネルギーの利用を促進していこう。
発展途上国への技術教育・提供によって、世界中の人がだれでも必要な時に必要な分だけ安定したエネルギー利用ができる環境を作っていこう。

8 働きがいも経済成長も

経済を持続可能に成長させつつ、だれもが働きがいある仕事ができるようにしよう

技術の向上・イノベーションを図り、新たな価値を発掘し、新たな需要創出や雇用を継続的に生み出そう。すべての人が働きがいを持って安心して働ける環境を作っていこう。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

災害に強いインフラを整備して、持続可能な産業を発展させよう

情報通信・エネルギー・交通・公共施設など、私たちの社会生活基盤となるインフラ。災害非常時などに損壊したとしても早急に復旧が可能な、質の高いインフラ整備を目指そう。

10 人や国の不平等をなくそう

ひとつの国の中でも、国と国の間でもすべての不平等をなくそう

年齢・性別・障がい・人種・民族・出自・宗教・経済的地位など、すべての人がその違いに関わらず、不平等な扱いを受けない世界を目指し、様々な格差を小さくする仕組みづくりをしよう。

11 住み続けられるまちづくりを

だれもが住みやすく、安全で災害にも強い持続可能なまちづくりをしよう

都市部に集中している人口を郊外に分散させる交通網の形成、都市空間の整備・管理方法を考えて持続可能なまちづくりをしていこう。
だれもが安心・安全で快適に利用できる施設・環境づくりを目指そう。

12 つくる責任 つかう責任

作る人も使う人もお互いが責任を持ち持続可能な形で生産・消費しよう

限られた地球の資源を大切に利用し、未来も同じクオリティ以上の資源を活用していくため、これまでの自分のやり方を見直してみよう。3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進め、ごみの削減を推進しよう。

13 気候変動に具体的な対策を

再生可能エネルギーへのシフトは、未来のことではなく、近未来の目標

地球温暖化をこれ以上進めないように、温室効果ガスの排出の削減に努めて、化石燃料由来のエネルギーを技術イノベーションで再生エネルギーにシフトしていこう。昨今の激甚化している災害減少にもつながるよ。

14 海の豊かさを守ろう

海や海の資源・生態系を守り、持続可能な方法で利用しよう

海は、私たちが地球上で生活することを可能にしてくれている重要なシステム。海洋汚染を防止し、海や沿岸の生態系を保全・改善する取り組みをしていこう。漁業や観光など、海の資源を利用するときは持続可能な利用方法にしよう。

15 陸の豊かさも守ろう

森林・山・河川などを大切にし、多様な生物が生息できる環境を守ろう

陸上資源である、森林・砂漠・湿地や河川などは様々な生物が生きていく上で必要な生活の場所を提供しているよ。
多様な生物が暮らせる生態系を守り、絶滅危惧種をこれ以上増やさないようにしていこう。

16 平和と公正をすべての人に

だれもが平和に安心して暮らせる法に守られた社会の仕組みを整えよう

私たちの生活は、平和・安全・安定・人権そして法令遵守に基づいて成り立っているよ。すべての人が自分の意思を平等に伝えられる機会が与えられ、紛争や暴力・犯罪のない世界を目指そう。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

世界の国々やひとりひとりが協力しあい、持続可能な世界をつくろう

2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためには、まずひとりひとりが意識改革をし、行動することが重要。でも、一人の力だけでは実現できない。産学官が連携し、パートナーシップを構築して、みんなの力を合わせて達成しよう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

詳しく SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは？

持続可能な開発目標（SDGs）とは，2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。
持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され，地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。
SDGsは発展途上国のみならず，先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり，日本としても積極的に取り組んでいます。